

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	12,908,443	13,670,761	53,824,244
経常利益 (千円)	99,778	101,013	831,392
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	59,178	41,804	387,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,145	56,914	340,287
純資産額 (千円)	2,284,039	2,438,958	2,417,573
総資産額 (千円)	18,452,537	17,674,119	17,577,293
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.99	7.06	65.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	13.8	13.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の経済不安や新興国等における景気減速に加え、為替・株価動向など不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っておりましました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は136億70百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は90百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は1億1百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （外商事業）

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組む、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は88億27百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は36百万円（前年同期比172.0%増）となりました。

#### （アマカ事業）

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、前連結会計年度に開設した新規店舗や、ネットショップが寄与し、売上が伸びました。

この結果、アマカ事業の売上高は44億52百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は3億47百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として42店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は4億21百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業損失は50百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して商品が1億6百万円減少したものの、現金及び預金が1億78百万円増加したこと等により、流動資産は全体で57百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が48百万円減少したものの、投資有価証券が1億18百万円増加したこと等により、全体で39百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、176億74百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が5億1百万円増加したこと等により、流動負債が全体で4億93百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が4億40百万円減少したこと等により、全体で4億17百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、152億35百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が6百万円増加したこと等により、21百万円増加し、24億38百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	6,021,600	東京証券取引所 市場第二部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,021,600	6,021,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	6,021,600	-	475,032	-	378,830

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,400	59,204	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	59,204	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.66
計	-	100,000	-	100,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265,638	443,833
受取手形及び売掛金	5,131,978	5,193,916
商品	3,558,744	3,452,197
貯蔵品	14,859	14,557
繰延税金資産	99,748	50,428
その他	793,841	766,829
貸倒引当金	7,508	7,300
流動資産合計	9,857,302	9,914,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,593,508	3,545,088
その他(純額)	1,269,950	1,242,347
有形固定資産合計	4,863,458	4,787,435
無形固定資産	52,207	50,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,590	1,265,545
その他	2,132,557	2,131,125
貸倒引当金	474,821	474,821
投資その他の資産合計	2,804,325	2,921,849
固定資産合計	7,719,990	7,759,656
資産合計	17,577,293	17,674,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,446,649	5,948,034
短期借入金	1,559,000	1,939,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,252	1,940,046
未払法人税等	228,186	22,896
賞与引当金	187,529	96,796
ポイント引当金	17,358	14,763
その他	858,369	873,911
流動負債合計	10,342,344	10,835,448
固定負債		
長期借入金	3,586,374	3,145,888
役員退職慰労引当金	193,229	199,350
退職給付に係る負債	314,550	319,733
資産除去債務	274,271	275,660
その他	448,949	459,080
固定負債合計	4,817,374	4,399,712
負債合計	15,159,719	15,235,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,563,759	1,570,034
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,383,720	2,389,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,927	72,831
繰延ヘッジ損益	-	5
退職給付に係る調整累計額	26,073	23,873
その他の包括利益累計額合計	33,853	48,963
純資産合計	2,417,573	2,438,958
負債純資産合計	17,577,293	17,674,119

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	12,908,443	13,670,761
売上原価	10,494,068	11,157,655
売上総利益	2,414,374	2,513,106
販売費及び一般管理費	2,317,385	2,422,795
営業利益	96,988	90,310
営業外収益		
受取利息	14,481	3,538
受取配当金	4,850	5,664
受取賃貸料	20,114	20,184
受取手数料	5,159	5,188
その他	4,460	8,785
営業外収益合計	49,066	43,361
営業外費用		
支払利息	25,042	9,403
賃貸費用	18,793	18,406
固定資産除売却損	749	2,608
その他	1,691	2,239
営業外費用合計	46,277	32,657
経常利益	99,778	101,013
税金等調整前四半期純利益	99,778	101,013
法人税、住民税及び事業税	1,808	10,040
法人税等調整額	38,791	49,168
法人税等合計	40,600	59,208
四半期純利益	59,178	41,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,178	41,804

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	59,178	41,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,459	12,903
繰延ヘッジ損益	3,019	5
退職給付に係る調整額	1,526	2,200
その他の包括利益合計	117,966	15,109
四半期包括利益	177,145	56,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,145	56,914
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	113,491千円	109,086千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月19日 定時株主総会	普通株式	29,607	5	平成27年5月31日	平成27年8月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,529	6	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,198,334	4,352,988	357,120	12,908,443	-	12,908,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,032	16,224	20,257	20,257	-
計	8,198,334	4,357,021	373,345	12,928,701	20,257	12,908,443
セグメント利益又は損失( )	13,501	326,907	15,463	324,945	227,956	96,988

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 227,956千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,827,011	4,446,784	391,776	13,665,572	5,189	-	13,670,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	468	5,484	29,873	35,826	-	35,826	-
計	8,827,479	4,452,268	421,650	13,701,398	5,189	35,826	13,670,761
セグメント利益又は損失( )	36,727	347,886	50,514	334,099	1,238	245,028	90,310

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 245,028千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益	9円99銭	7円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,178	41,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,178	41,804
普通株式の期中平均株式数(株)	5,921,596	5,921,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

株式会社 大 光  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。